2021年８月期　中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年４月15日

上 場 会 社 名　株式会社ひかりホールディングス　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　1445　　ＵＲＬ　https://h-holdings.jp/
代　表　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　倉地　猛
問合せ先責任者　（役職名）　管理部長　　（氏名）　丹羽　直樹　　(TEL)0572(56)1212
中間発行者情報提出予定日　2021年５月28日
配当支払開始予定日　ー
中間決算補足説明資料作成の有無　：有・無
中間決算説明会開催の有無　：有・無

（百万円未満切捨て）

１．2021年８月期の連結業績（2020年９月１日～2021年２月28日）

（１）連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年８月期中間	1,611	17.7	19	△67.8	22	△64.6	3	△93.1
2020年８月期中間	1,369	50.5	61	555.6	62	775.8	57	197.8

（注）　包括利益　2021年８月期中間　5百万円（△90.9%）　2020年８月期中間　55百万円（186.3%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2021年８月期中間	15.25	ー
2020年８月期中間	221.77	ー

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2021年８月期中間	2,600	267	10.1	979.66
2020年８月期	2,157	237	10.9	899.88

（参考）自己資本　2021年８月期中間　263百万円　2020年８月期　234百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年８月期中間	67	△7	358	873
2020年８月期中間	△13	△26	33	309

２．配当の状況

	年間配当金			配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	中間期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
2020年８月期	0.00	0.00	0.00	ー	ー	ー
2021年８月期	0.00			ー	ー	ー
2021年８月期(予想)		0.00	0.00		ー	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2021年８月期の連結業績予想（2020年９月１日～2021年８月31日）

新型コロナウイルスの感染拡大等により、現時点で当社グループの事業活動への影響を合理的に算定することが困難であることから、業績予想は未定とさせていただきます。今後、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：有・無

新規　ー社　（社名）　ー　　、除外　ー社　（社名）　ー

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：有・無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有・無

②　①以外の会計方針の変更　：有・無

③　会計上の見積りの変更　：有・無

④　修正再表示　：有・無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年８月期中間期	288,200株	2020年８月期	279,900株
②　期末自己株式数	2021年８月期中間期	19,200株	2020年８月期	19,200株
③　期中平均株式数（中間期）	2021年８月期中間期	262,121株	2020年８月期中間期	260,700株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想など将来予測情報に関する説明 …… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 3
３．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
(継続企業の前提に関する注記) …… 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 9
(セグメント情報) …… 9
(重要な後発事象) …… 10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2020年９月１日から2021年２月28日）の世界経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題、アジア新興国や資源国等の成長鈍化など不透明感があった中で、新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大し、経済活動が停滞しております。また、日本経済は、企業収益や雇用環境が改善基調にありましたが、消費税増税に伴う個人消費の減少や、不安定な国際情勢や金融資本市場等による国内景気への影響に対する懸念、加えて新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の停滞長期化等により、先行き不透明な状況にあります。

当社グループにつきましては、タイル・石材加工販売事業、タイル・石材建築工事事業及び建材卸売事業の主要市場である建設業界において、政府建設投資は堅調に推移しているものの、企業業績の低迷等から民間建設投資が伸び悩んでおり、労働者不足やコスト上昇等の要因も相俟って依然として不透明な経済環境が続いております。

電気通信工事事業の主要市場である情報通信関連においては、テレワーク推進や業務のリモート化を始めとした働き方改革やオンライン授業などを推進するための通信インフラ分野の整備・強化を背景に、5GやAIといった新たな技術や新製品開発が推進され、トラフィック増に対応する通信ネットワーク環境の整備が進むと考えられます。

このような市場環境・経営環境の中で、当中間連結会計期間の売上高は1,611,929千円（前年同期比17.7％増）、営業利益は19,821千円（同67.8％減）、経常利益は22,248千円（同64.6％減）、親会社株主に帰属する中間純利益は3,997千円（同93.1％減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は1,891,072千円で、前連結会計年度末に比べ437,772千円増加しております。現金及び預金の増加412,656千円、完成工事未収入金の増加51,862千円が主な変動要因であります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は709,807千円で、前連結会計年度末に比べ6,081千円増加しております。のれんの減少14,747千円、繰延税金資産の増加8,568千円が主な変動要因であります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は1,258,622千円で、前連結会計年度末に比べ138,111千円増加しております。短期借入金の増加50,000千円、未成工事受入金の増加40,460千円、未払法人税等の増加29,694千円が主な変動要因であります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は1,075,150千円で、前連結会計年度末に比べ276,592千円増加しております。長期借入金の増加237,815千円が主な変動要因であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は267,106千円で、前連結会計年度末に比べ29,150千円増加しております。新株の発行による資本金の増加12,035千円、同資本剰余金の増加12,035千円が主な変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は873,476千円で、前連結会計年度末に比べ418,576千円増加しております。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は67,827千円（前年同期は13,255千円の使用）となりました。主な増加要因は未成工事受入金の増加額40,460千円、法人税等の還付額29,443千円、税金等調整前中間純利益26,739千円、減価償却費25,826千円、未収消費税等の減少額22,244千円、未払金の増加額16,225千円、のれん償却額14,747千円、主な減少要因は売上債権の増加額78,575千円、仕入債務の減少額16,603千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7,517千円（前年同期は26,042千円の使用）となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出8,854千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は358,265千円（前年同期は33,196千円の獲得）となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入329,000千円、短期借入金の純増加額50,000千円、社債の発行による収入49,140千円、新株の発行による収入24,070千円、主な減少要因は長期借入金の返済による支出70,669千円、リース債務の返済による支出13,898千円であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年８月期の業績予想につきましては、今後、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

３．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2020年８月31日）	当中間連結会計期間 （2021年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	566,063	978,719
受取手形及び売掛金	105,160	104,026
電子記録債権	6,869	34,716
完成工事未収入金	128,462	180,325
商品及び製品	96,747	102,685
未成工事支出金	432,617	434,449
原材料及び貯蔵品	4,895	4,579
前渡金	23,594	12,675
未収還付法人税等	29,406	－
未収消費税等	22,244	－
その他	37,817	39,809
貸倒引当金	△577	△913
流動資産合計	1,453,300	1,891,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	85,419	86,653
機械装置及び運搬具（純額）	43,236	38,471
工具、器具及び備品（純額）	2,230	2,017
土地	49,172	49,172
リース資産（純額）	136,164	137,133
有形固定資産合計	316,222	313,447
無形固定資産		
のれん	217,429	202,681
その他	586	527
無形固定資産合計	218,015	203,208
投資その他の資産		
投資有価証券	26,384	28,918
保険積立金	70,430	77,496
差入保証金	43,254	42,324
繰延税金資産	12,364	20,933
その他	20,133	26,559
貸倒引当金	△3,080	△3,080
投資その他の資産合計	169,486	193,150
固定資産合計	703,725	709,807
資産合計	2,157,025	2,600,879

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2020年８月31日）	当中間連結会計期間 （2021年２月28日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,388	35,226
工事未払金	110,559	109,117
短期借入金	160,000	210,000
１年内償還予定の社債	7,000	14,000
１年内返済予定の長期借入金	150,174	170,690
リース債務	25,127	26,485
未払金	70,801	87,356
未払費用	39,197	45,453
未払法人税等	2,837	32,531
未払消費税等	38,927	33,464
未成工事受入金	398,929	439,389
前受金	32,633	16,465
賞与引当金	7,868	13,789
その他	26,066	24,653
流動負債合計	1,120,511	1,258,622
固定負債		
社債	39,500	79,000
長期借入金	463,791	701,606
リース債務	114,008	113,477
繰延税金負債	998	―
長期未払金	30,259	31,066
役員退職慰労引当金	150,000	150,000
固定負債合計	798,557	1,075,150
負債合計	1,919,069	2,333,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	52,035
資本剰余金	181,932	193,967
利益剰余金	44,457	48,454
自己株式	△28,925	△28,925
株主資本合計	237,464	265,531
その他包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,865	△2,002
その他包括利益累計額合計	△2,865	△2,002
新株予約権	937	937
非支配株主持分	2,420	2,640
純資産合計	237,956	267,106
負債純資産合計	2,157,025	2,600,879

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2019年９月１日 至　2020年２月29日）	当中間連結会計期間 （自　2020年９月１日 至　2021年２月28日）
売上高	1,369,900	1,611,929
売上原価	959,942	1,200,399
売上総利益	409,958	411,529
販売費及び一般管理費	348,482	391,708
営業利益	61,475	19,821
営業外収益		
受取利息	24	36
受取配当金	114	60
その他	9,243	10,600
営業外収益合計	9,382	10,697
営業外費用		
支払利息	6,968	6,911
その他	1,055	1,359
営業外費用合計	8,023	8,271
経常利益	62,835	22,248
特別利益		
固定資産売却益	－	353
保険積立金解約益	22,606	4,381
特別利益合計	22,606	4,734
特別損失		
固定資産処分損	－	242
特別損失合計	－	242
税金等調整前中間純利益	85,441	26,739
法人税、住民税及び事業税	29,121	32,539
法人税等還付税額	△2,260	－
法人税等調整額	546	△10,016
法人税等合計	27,407	22,522
中間純利益	58,034	4,217
非支配株主に帰属する中間純利益	220	220
親会社株主に帰属する中間純利益	57,814	3,997

②中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2019年９月１日 至　2020年２月29日）	当中間連結会計期間 （自　2020年９月１日 至　2021年２月28日）
中間純利益	58,034	4,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,456	863
その他の包括利益合計	△2,456	863
中間包括利益	55,577	5,080
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	55,357	4,860
非支配株主に係る中間包括利益	220	220

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2019年９月１日 至　2020年２月29日）	当中間連結会計期間 （自　2020年９月１日 至　2021年２月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	85,441	26,739
減価償却費	25,068	25,826
のれん償却額	10,392	14,747
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9	335
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,331	5,920
受取利息及び受取配当金	△139	△97
支払利息	6,968	6,911
保険積立金解約益	△22,606	△4,381
売上債権の増減額（△は増加）	△72,227	△78,575
たな卸資産の増減額（△は増加）	△270,897	△7,460
未収消費税等の増減額（△は増加）	13,654	22,244
仕入債務の増減額（△は減少）	73,331	△16,603
未払金の増減額（△は減少）	△26,877	16,225
未払費用の増減額（△は減少）	△10,224	1,508
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,718	△5,463
未成工事受入金の増減額（△は減少）	239,607	40,460
その他	△26,708	△251
小計	30,824	48,087
利息及び配当金の受取額	139	65
利息の支払額	△6,968	△6,931
法人税等の支払額	△39,511	△2,837
法人税等の還付額	2,260	29,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,255	67,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,595	△8,854
保険積立金の積立による支出	△6,836	△7,065
保険積立金の解約による収入	25,865	4,381
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,750	－
その他	4,273	4,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,042	△7,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	30,000	50,000
長期借入れによる収入	46,000	329,000
長期借入金の返済による支出	△79,463	△70,669
社債の発行による収入	50,000	49,140
リース債務の返済による支出	△9,363	△13,898
新株の発行による収入	－	24,070
その他	△3,976	△9,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,196	358,265
現金及び現金同等物に係る換算差額（△は減少）	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,101	418,576
現金及び現金同等物の期首残高	315,716	454,900
現金及び現金同等物の中間期末残高	309,614	873,476

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

１．セグメント情報ごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自　2019年９月１日　至　2020年２月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結財務諸表計上額
	タイル・石材加工販売事業	タイル・石材建築工事事業	建材卸売事業	電気通信工事事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	322,537	248,992	154,772	643,598	1,369,900	－	1,369,900	－	1,369,900
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,810	－	22,837	－	44,648	－	44,648	△44,648	－
計	344,348	248,992	177,609	643,598	1,414,548	－	1,414,548	△44,648	1,369,900
セグメント利益（注３）	25,185	21,961	7,962	18,863	73,973	－	73,973	△12,497	61,475
セグメント資産	383,796	736,662	163,849	798,495	2,082,804	810,951	2,893,756	△944,273	1,949,482
セグメント負債	323,465	604,105	252,025	394,869	1,574,466	582,623	2,157,089	△430,124	1,726,964
その他の項目									
減価償却額	12,058	2,949	421	8,647	24,077	990	25,068	－	25,068

（注１）　その他の区分は、主に全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

（注２）　調整額の内容は、セグメント間取引消去高です。

（注３）　セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自　2020年９月１日　　至　2021年２月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結財務諸表計上額
	タイル・石材加工販売事業	タイル・石材建築工事事業	建材卸売事業	電気通信工事事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	256,150	526,070	187,754	613,586	1,583,561	28,368	1,611,929	－	1,611,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,009	66	23,630	－	42,706	－	42,706	△42,706	－
計	275,159	526,136	211,384	613,586	1,626,267	28,368	1,654,635	△42,706	1,611,929
セグメント利益又は損失（△）（注３）	△9,436	31,181	△662	29,226	50,308	3,042	53,350	△33,528	19,821
セグメント資産	449,787	923,561	188,315	1,170,979	2,732,643	1,238,050	3,970,693	△1,369,814	2,600,879
セグメント負債	403,126	807,556	238,288	589,691	2,038,662	997,997	3,036,660	△702,887	2,333,772
その他の項目									
減価償却額	11,235	1,536	674	7,622	21,069	4,757	25,826	－	25,826

（注１）　その他の区分は、主に全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

（注２）　調整額の内容は、セグメント間取引消去高です。

（注３）　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

（㈱セラミックワンによる㈱本田組の子会社化について）

2021年２月４日開催の当社取締役会決議に基づき、当社の子会社である㈱セラミックワンが、㈱本田組の発行済株式100.0％を取得する旨、㈱セラミックワンと㈱本田組が株式譲渡契約を締結いたしました。契約の概要は以下の通りであります。

１．株式取得（連結子会社化）の理由

㈱本田組は創業以来、外部修繕工事業を営み、ビル・マンション等の修繕工事を中心に事業展開しております。当社グループのタイル・石材建築工事業及びタイル・石材加工販売事業との親和性が高く、同社の高い技術力と当社グループの企画・設計力の相乗効果を発揮し、相互の収益性及び競争力の強化に寄与するものと判断しております。

２．株式取得の時期

（１）株式譲渡契約締結日：2021年３月１日

（２）株式譲渡実行日：2021年３月４日

３．取得した株式に係る会社の概要

（１）名称：株式会社本田組

（２）所在地：東京都品川区東中延１-10-16

（３）代表者の役職・氏名：代表取締役 本田 崇

（４）事業内容：外部修繕工事業

（５）資本金：10,000千円

（６）設立年月日：1984年１月５日

４．取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

（１）異動前の所有株式数： －株（議決権の数： －個、議決権所有割合： －％）

（２）異動後の所有株式数：200株（議決権の数：200個、議決権所有割合：100.0％）

５．本件株式譲渡の結果

本件株式譲渡の結果、当連結会計年度末より、㈱本田組を当社の連結子会社とする予定です。

（㈱トライによる小林工業㈱の子会社化について）

2021年２月25日開催の当社取締役会決議に基づき、当社の子会社である㈱トライが、小林工業㈱の発行済株式100.0％を取得する旨、㈱トライと小林工業㈱が株式譲渡契約を締結いたしました。契約の概要は以下の通りであります。

１．株式取得（連結子会社化）の理由

小林工業㈱は創業以来、所在する岐阜県可児市の指定建設工事業者として土木工事や建物改修を中心に事業展開しております。㈱トライは無線設備の建設工事事業者として業容拡大を続けており、小林工業㈱を子会社化することで総合建設事業者として更なる成長が期待でき、また、当社グループの電気通信工事事業との親和性が高く、同社の高い技術力と当社グループの企画・設計力の相乗効果を発揮し、相互の収益性及び競争力の強化に寄与するものと判断しております。

２．株式取得の時期

（１）株式譲渡契約締結日：2021年２月26日

（２）株式譲渡実行日：2021年３月１日

３．取得した株式に係る会社の概要

（１）名称：小林工業株式会社

（２）所在地：岐阜県可児市土田2060

（３）代表者の役職・氏名：代表取締役社長 小林 司朗

（４）事業内容：建設工事業

（５）資本金：20,000千円

（６）設立年月日：1944年11月21日

４．取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

（１）異動前の所有株式数： －株（議決権の数： －個、議決権所有割合： －％）

（２）異動後の所有株式数：412,500株（議決権の数：412,500個、議決権所有割合：100.0％）

５．本件株式譲渡の結果

本件株式譲渡の結果、当連結会計年度末より、小林工業㈱を当社の連結子会社とする予定です。